

# 株式等の状況

## 株式の総数等

### 1. 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
第一種優先株式	8,000,000
第二種優先株式	4,600,000
計	111,600,000

(注)1. 当行定款第5条に次のとおり規定しております。  
「当銀行の発行可能株式総数は11,160万株とし、9,900万株は普通株式の発行可能種類株式総数、800万株は第一種優先株式の発行可能種類株式総数、460万株は第二種優先株式の発行可能種類株式総数とする。」  
2. 平成18年9月4日開催の取締役会において、第三者割当ての方法により、第二種優先株式を400万株発行することが決議され、当中間会計期間後の平成18年10月2日に払込完了いたしました。

### 2. 発行済株式

(単位:株)

種類	中間会計期末現在発行数 (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (平成18年12月25日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,907,262	28,998,903	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	議決権を有しております。 (注)1
第一種優先株式	8,000,000	1,200,000	—	(注)2、3
第二種優先株式	—	4,000,000	—	(注)1、4
計	36,907,262	34,198,903	—	—

(注)1. 提出日現在発行数には、平成18年12月1日から半期報告書を提出する日までの第二種優先株式の取得と引換えにより交付した普通株式数の増加は含まれておりません。取得請求により自己株式取得となりますが、消却してないため、発行額の400万株を提出日現在の株式数としております。

2. 当中間会計期間後、平成18年10月5日の取締役会決議により、平成18年10月11日に第一種優先株式680万株の自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

3. 第一種優先株式の内容については次のとおりであります。

#### (1) 剰余金の配当

##### ① 優先株主配当金

毎年決算日現在の本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、年75円00銭の優先株主配当金を支払う。

##### ② 配当非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う剰余金の配当の額が、上記優先株主配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

##### ③ 配当非参加条項

第一種優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

##### ④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対して、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき37円50銭を支払う。

#### (2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、本優先株式を有する株主に対し普通株主に先立ち、1株につき5,000円の金銭を他の種類の優先株主と同順位にて支払う。本優先株主に対しては、上記5,000円のほか残余財産の分配は行わない。

#### (3) 議決権条項

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、当行株主総会における議決権を有しない。

#### (4) 株式の併合又は分割及び無償割当等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について、株式の併合又は分割を行わない。本優先株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

#### (5) 取得請求権

本優先株主は、以下の各号に従い、当行に対し本優先株式を取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

##### ① 取得を請求し得べき期間

平成12年12月29日から平成22年9月30日までの間で発行に際して取締役会で定める期間とする。

##### ② 当初交付価額

当初交付価額は平成12年12月29日の時価とする。ただし、計算の結果当初交付価額が1,150円(以下「下限交付価額」という)を下回る場合には、下限交付価額を当初交付価額とする。

「平成12年12月29日の時価」とは平成12年12月29日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)を円位未満小数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。尚、上記45取引日の間に、下記③に定める交付価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は③に準じて調整される。

##### ③ 交付価額の修正

交付価額は、平成13年9月30日以降平成22年9月30日までの毎年9月30日(以下それぞれ「修正日」という)にその時点での時価に修正される。尚、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げる。ただし、計算の結果修正後交付価額が下限交付価額を下回る場合は修正後交付価額は下限交付価額とする。「時価」とは、各修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)を円位未満小数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。尚、上記45取引日の間に、下記④に定める交付価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は④に準じて調整される。

##### ④ 交付価額の調整

本優先株式発行後、当行が1株当たり時価を下回る払込み金額で新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、交付価額(下限交付価額を含む)を次に定める算式(以下「交付価額調整式」という)により調整する。ただし、交付価額調整式により計算される交付価額が1,000円を下回る場合には、1,000円をもって調整後交付価額とする。

調整後交付価額 = 調整前交付価額 × (既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数 × 1株当たり払込金額) / (1株当たり時価) / (既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数)

##### ⑤ 交付により発行すべき普通株式数

本優先株式の取得請求により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

交付により発行すべき普通株式数 = (本優先株主が交付請求のために提出した本優先株式の発行価額総額) / 交付価額

#### ⑥ 優先株式の一斉取得

本優先株式のうち、平成22年9月30日までに取得請求のなかった本優先株式は、平成22年10月1日(以下「一斉取得日」という)をもって、本優先株式1株の払込金相当額を一斉取得日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式を交付するのと引換えに取得する。当該平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。ただし、この場合当該平均値が1,150円を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を1,150円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たっては1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

#### 4. 第二種優先株式の内容については次のとおりであります。

##### (1) 剰余金の配当

本優先株主または本優先株式の登録株式質権者に対しては剰余金の配当を行わない。

##### (2) 残余財産の分配

当行は残余財産を分配するときは、本優先株主または本優先株式の登録株式質権者に対し、普通株主、または当行普通株式の登録株式質権者に先立ち、1株につき5,000円の金銭を他の種類の優先株主と同順位にて支払う。本優先株主または本優先株式の登録株式質権者に対しては、上記5,000円のほか残余財産の分配は行わない。

##### (3) 議決権条項

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、当行株主総会における議決権を有しない。

##### (4) 株式の併合又は分割及び無償割当等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について、株式の併合又は分割を行わない。本優先株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

##### (5) 取得請求権

本優先株主は、以下の各号に従い、当行に対し、本優先株式を取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

##### ① 取得を請求し得べき期間

平成18年10月4日から平成23年10月4日までとする。

##### ② 当初交付価額

2,823円

##### ③ 下限交付価額

1,370円

##### ④ 上限交付価額

5,480円

##### ⑤ 交付価額の修正

本優先株式の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)翌取引日以降、交付価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、売買高加重平均価格のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の売買高加重平均価格のある取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額に修正される。

##### ⑥ 交付価額の調整

当行は、本優先株式の発行後、当行普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって交付価額を調整する。

$$\text{調整後交付価額} = \frac{\text{調整前交付価額} \times \left( \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \cdot \text{処分価額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

#### ⑦ 交付により発行すべき普通株式数

$$\text{第二種優先株式の取得と引換えに} \text{第二種優先株主が取得請求に際して提出} \div \text{交付価額} \\ \text{に交付すべき当行普通株式数} = \text{した第二種優先株式の払込金額の総額}$$

当行普通株式数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わないものとする。

#### ⑧ 優先株式の一斉取得

本優先株式のうち平成23年10月4日までに取得請求のなかった本優先株式は平成23年10月5日(以下「一斉取得日」という)をもって、本優先株式を取得するのと引換えに、当該本優先株式の優先株主に対して、各優先株主の所有する本優先株式の払込金相当額を、一斉取得日に先立つ5連続取引日(売買高加重平均価格のない日を除き、一斉取得日の前日が取引日でない場合には、一斉取得日の前日の直前の売買高加重平均価格のある取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の毎日の売買高加重平均価格の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その少数第2位を切り捨てる。)で除して得られる数の当行普通株式を交付するものとする。ただし、当該平均値が、下限交付価額を下回るときは、各優先株主の所有する第二種優先株式の払込金相当額を当該下限交付価額で除して得られる数の当行普通株式を交付するものとする。なお、上記の普通株式数の算出において1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

## 新株予約権等の状況

該当ありません。

## 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備 増減額 (千円)	資本準備 残高 (千円)
平成18年 8月14日 (注)1	—	36,907	—	44,127,114	△29,632,504	—

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2. 平成18年10月2日を払込期日とする第三割当ての方法により、第二種優先株式を発行し、発行済株式総数が4,000,000株、資本金が10,000,000,000円、資本準備金が10,000,000,000円それぞれ増加しております。

3. 平成18年10月11日に第一種優先株式の自己株式取得及び消却を実施し、発行済株式総数が6,800,000株、その他資本剰余金が29,632,504,842円、その他利益剰余金が10,960,095,158円それぞれ減少しております。

# 株式等の状況

## ■ 大株主の状況

### ① 普通株式

平成18年9月30日現在

(単位:千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,275	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	784	2.71
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	729	2.52
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.38
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	585	2.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	475	1.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	450	1.55
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.41
株式会社オーエスジー	沖縄県浦添市勢理客4丁目18番5号	304	1.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	279	0.96
計	—	5,981	20.69

### ② 第一種優先株式

平成18年9月30日現在

(単位:千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.0
計	—	8,000	100.0

(注)当中間会計期間後、平成18年10月11日に自己株式取得及び消却を実施し、発行済株式総数が6,800,000株減少し、提出日現在の所有株式数は1,200,000株となっております。